



原油安に関するアンケート

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

- 原油安の影響により、製造業で17.0%、非製造業で24.9%業績が改善した。
- 原油安による業績への影響時期は、「平成27年10～12月」からと回答した企業が最も多かった。
- 原油安による業績へのプラスの影響は、「運送・輸送コストの減少」が最も多かった。一方、マイナスの影響は「取引先企業の業況・消費者の景況感の悪化による、売上の減少」が最も多かった。

調査実施方法の概要

- 調査時期：平成28年2月下旬～3月下旬
- 調査方法：「第50回茨城県内企業経営動向調査」実施時に特別調査として、郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- 調査対象企業：茨城県内主要企業社969社へアンケートを実施し、532社より回答を得た。

調査結果の概要

- 茨城県内の企業において、原油安による業績への影響の有無、影響を受け始めた時期、業績に対してどのような影響があったかについて調査した。
- 原油安の影響による業績の変化は、業種別で見ると、製造業は「改善した」企業が17.0%、非製造業は「改善した」企業が24.9%となった。
- 原油安の影響時期は、「平成27年10～12月」からとする企業が34.7%で最も多かった。
- プラス面での影響は、「運送・輸送コストの減少」が51.7%で最も多かった。
- マイナス面での影響は、「取引先企業の業況・消費者の景況感の悪化による、売上の減少」が20.4%で最も多かった。

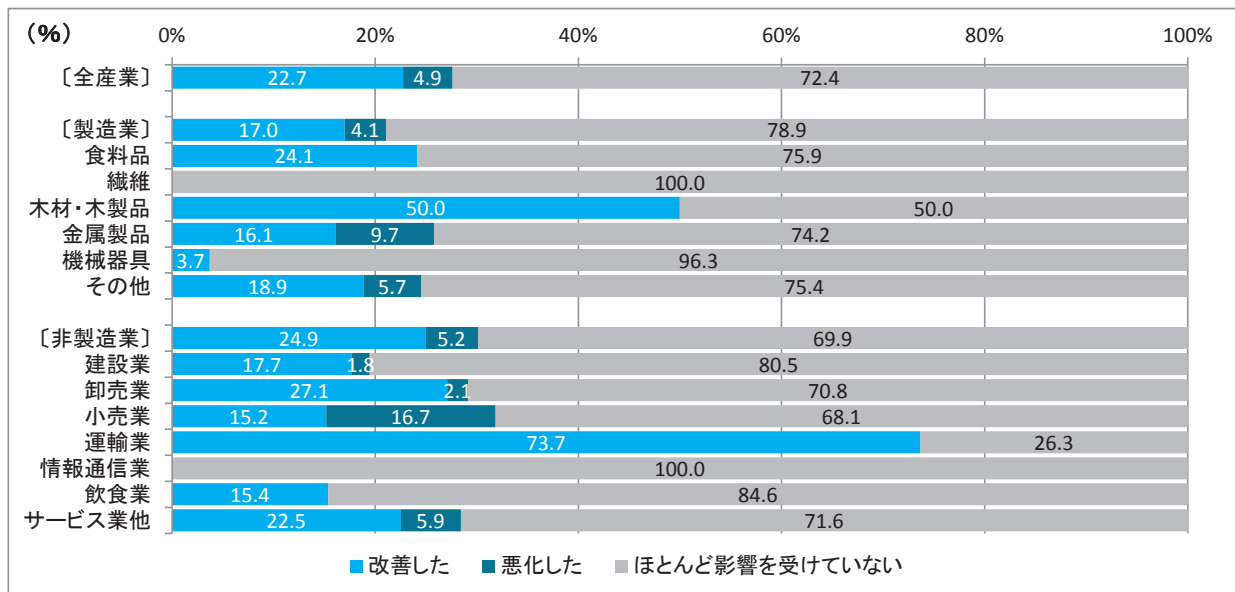
調査内容

1. 原油安によって、業績はどのようになりましたか。

(1) 業種別

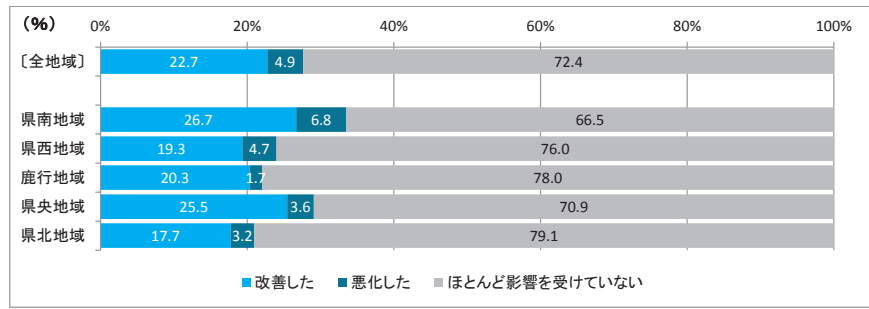
全産業では、「改善した」企業が22.7%、「悪化した」企業が4.9%、「ほとんど影響を受けていない」企業が72.4%となった。

業種別では、製造業で「改善した」企業が17.0%、「悪化した」企業が4.1%、「ほとんど影響を受けていない」企業が78.9%となった。また、非製造業で「改善した」企業が24.9%、「悪化した」企業が5.2%、「ほとんど影響を受けていない」企業が69.9%となった。



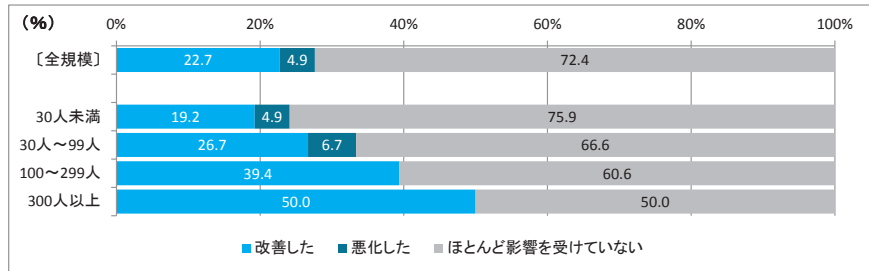
(2) 地域別

地域別では、「改善した」企業の割合が高い順に、県南地域が26.7%、県央地域が25.5%、鹿行地域が20.3%、県西地域が19.3%、県北地域が17.7%となった。



(3) 従業員数別

従業員数別では、「改善した」企業の割合が高い順に、300人以上が50.0%、100~299人が39.4%、30~99人が26.7%、30人未満が19.2%となった。



2. いつ頃から原油安の影響が業績に反映されるようになりましたか。

[質問1で「改善した」または「悪化した」企業のみ回答]

(1) 業種別

全産業では、「平成27年10~12月」から影響があった企業が34.7%で最も多く、次いで「平成27年7~9月」から影響があった企業が17.7%となった。

業種別では、製造業で「平成27年10~12月」から影響があった企業が29.0%で最も多く、次いで「平成28年1~3月」から影響があった企業が22.6%となった。また、非製造業で「平成27年10~12月」から影響があった企業が36.2%で最も多く、次いで「平成27年7~9月」から影響があった企業が17.2%となった。

	平成26年12月以前	平成27年1~3月	平成27年4~6月	平成27年7~9月	平成27年10~12月	平成28年1~3月
全産業	5.4	13.6	8.8	17.7	34.7	12.9
製造業	6.5	9.7	9.7	19.4	29.0	22.6
食料品	0.0	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
金属製品	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	25.0
機械器具	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	7.7	0.0	7.7	30.8	23.1	23.1
非製造業	5.2	14.7	8.6	17.2	36.2	10.3
建設業	4.5	13.6	4.5	9.1	45.5	22.7
卸売業	7.1	0.0	14.3	14.3	50.0	14.3
小売業	0.0	28.6	0.0	14.3	38.1	9.5
運輸業	14.3	17.9	10.7	25.0	21.4	3.6
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食業	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業他	0.0	10.3	13.8	17.2	34.5	6.9

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位1項目

(2) 地域別

地域別で最も割合が高い項目は、県南地域の33.3%、県西地域の47.2%、県北地域の46.2%が「平成27年10~12月」、鹿行地域の38.5%が「平成27年4~6月」、県央地域は「平成27年7~9月」と「平成27年10~12月」が25.0%と同率となった。

	平成26年12月以前	平成27年1~3月	平成27年4~6月	平成27年7~9月	平成27年10~12月	平成28年1~3月
全地域	5.4	13.6	8.8	17.7	34.7	12.9
県南地域	5.8	13.0	2.9	21.7	33.3	17.4
県西地域	5.6	13.9	8.3	5.6	47.2	8.3
鹿行地域	0.0	15.4	38.5	30.8	7.7	7.7
県央地域	6.3	18.8	18.8	25.0	25.0	0.0
県北地域	7.7	7.7	0.0	7.7	46.2	23.1

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位1項目

(3) 従業員数別

従業員数別で最も割合が高い項目は、30人未満の34.8%、30～99人の35.0%、100～299人の38.5%が「平成27年10～12月」、300人以上の40.0%が「平成27年1～3月」となった。

(%)

	平成26年12月以前	平成27年1～3月	平成27年4～6月	平成27年7～9月	平成27年10～12月	平成28年1～3月
全規模	5.4	13.6	8.8	17.7	34.7	12.9
30人未満	3.4	13.5	10.1	18.0	34.8	13.5
30人～99人	10.0	15.0	2.5	17.5	35.0	12.5
100～299人	7.7	0.0	23.1	15.4	38.5	15.4
300人以上	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位1項目

3. 原油安によってどのようなプラス面での影響がありましたか。〔質問1で「改善した」または「悪化した」と回答した企業のみ複数回答〕

(1) 業種別

全産業では、「運送・輸送コストの減少」が51.7%で最も多く、次いで「仕入れコストの減少」が27.9%となった。

業種別では、製造業で「運送・輸送コストの減少」が38.7%で最も多く、次いで「仕入れコストの減少」、「製造コストの減少」が同率で29.0%となった。非製造業で「運送・輸送コストの減少」が55.2%で最も多く、次いで「仕入れコストの減少」が27.6%となった。

(%)

	仕入れコストの減少	製造コストの減少	運送・輸送コストの減少	電気料金の低下	取引先企業の業況・消費者の景況感の改善による、売上の増加	販売価格の値下げによる、売上の増加	その他
全産業	27.9	9.5	51.7	17.0	2.7	2.7	2.7
製造業	29.0	29.0	38.7	25.8	6.5	3.2	3.2
食料品	14.3	57.1	28.6	57.1	14.3	14.3	0.0
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5
機械器具	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	61.5	15.4	53.8	15.4	7.7	0.0	0.0
非製造業	27.6	4.3	55.2	14.7	1.7	2.6	2.6
建設業	13.6	18.2	86.4	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	7.1	0.0	92.9	14.3	0.0	0.0	0.0
小売業	38.1	4.8	28.6	19.0	4.8	4.8	0.0
運輸業	28.6	0.0	67.9	0.0	0.0	7.1	0.0
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食業	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業他	37.9	0.0	20.7	31.0	3.4	0.0	10.3

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位1項目

(2) 地域別

地域別では、全地域で「運送・輸送コストの減少」が最も高く、県南地域で50.7%、県西地域で47.2%、鹿行地域で61.5%、県央地域で50.0%、県北地域で61.5%となった。

(%)

	仕入れコストの減少	製造コストの減少	運送・輸送コストの減少	電気料金の低下	取引先企業の業況・消費者の景況感の改善による、売上の増加	販売価格の値下げによる、売上の増加	その他
全地域	27.9	9.5	51.7	17.0	2.7	2.7	2.7
県南地域	30.4	8.7	50.7	13.0	0.0	2.9	0.0
県西地域	30.6	16.7	47.2	13.9	2.8	2.8	2.8
鹿行地域	0.0	0.0	61.5	7.7	23.1	7.7	7.7
県央地域	25.0	0.0	50.0	37.5	0.0	0.0	12.5
県北地域	38.5	15.4	61.5	30.8	0.0	0.0	0.0

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位1項目

(3) 従業員数別

従業員数別で最も割合が高い項目は、30人未満の57.3%、30～99人の52.5%が「運送・配送コストの減少」、100～299人は「仕入れコストの減少」と「電気料金の低下」が38.5%と同率、300人以上は「仕入れコストの減少」が60.0%となった。

	仕入れコストの減少	製造コストの減少	運送・輸送コストの減少	電気料金の低下	取引先企業の業況・消費者の景況感の改善による、売上の増加	販売価格の値下げによる、売上の増加	その他
全規模	27.9	9.5	51.7	17.0	2.7	2.7	2.7
30人未満	23.6	10.1	57.3	9.0	2.2	2.2	2.2
30人～99人	30.0	5.0	52.5	25.0	2.5	5.0	0.0
100～299人	38.5	23.1	30.8	38.5	7.7	0.0	15.4
300人以上	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位1項目

4. 原油安によってどのようなマイナス面での影響がありましたか。〔質問1で「改善した」または「悪化した」と回答した企業のみ複数回答〕

(1) 業種別

全産業では、「取引先企業の業況・消費者の景況感の悪化による、売上の減少」が20.4%で最も多く、次いで「販売価格の値下げ要請の強まり」が15.6%となった。

業種別では、製造業で「取引先企業の業況・消費者の景況感の悪化による、売上の減少」が25.8%で最も多く、次いで「販売価格の値下げ要請の強まり」が22.6%となった。非製造業で「取引先企業の業況・消費者の景況感の悪化による、売上の減少」が19.0%で最も多く、次いで「販売価格の値下げによる、売上の減少」が14.7%となった。

	取引先企業の業況・消費者の景況感の悪化による、売上の減少	販売価格の値下げ要請の強まり	販売価格の値下げによる、売上の減少	その他
全産業	20.4	15.6	14.3	4.1
製造業	25.8	22.6	12.9	0.0
食料品	0.0	14.3	0.0	0.0
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	50.0	12.5	25.0	0.0
機械器具	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	30.8	38.5	15.4	0.0
非製造業	19.0	13.8	14.7	5.2
建設業	31.8	22.7	9.1	4.5
卸売業	28.6	7.1	0.0	7.1
小売業	14.3	14.3	47.6	0.0
運輸業	10.7	14.3	3.6	7.1
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食業	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業他	17.2	6.9	13.8	6.9

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位1項目

(2) 地域別

地域別で最も割合が高い項目は、県南地域の21.7%、県北地域の38.5%が「取引先企業の業況・消費者の景況感の悪化による、売上の減少」、県西地域の22.2%が「販売価格の値下げ要請の強まり」、鹿行地域は「取引先企業の業況・消費者の景況感の悪化による、売上の減少」・「販売価格の値下げ要請の強まり」・「販売価格の値下げによる、売上の減少」が7.7%と同率、県央地域は「販売価格の値下げによる、売上の減少」が25.0%となった。

	取引先企業の業況・消費者の景況感の悪化による、売上の減少	販売価格の値下げ要請の強まり	販売価格の値下げによる、売上の減少	その他
全地域	20.4	15.6	14.3	4.1
県南地域	21.7	14.5	11.6	4.3
県西地域	19.4	22.2	19.4	5.6
鹿行地域	7.7	7.7	7.7	0.0
県央地域	12.5	18.8	25.0	6.3
県北地域	38.5	7.7	7.7	0.0

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位1項目

(3) 従業員数別

従業員数別で最も割合が高い項目は、30人未満で「取引先企業の業況・消費者の景況感の悪化による、売上の減少」が25.8%、30～99人で「取引先企業の業況・消費者の景況感の悪化による、売上の減少」、「販売価格の値下げによる、売上の減少」が17.5%と同率、100～299人で「販売価格の値下げ要請の強まり」、「その他」が7.7%と同率、300人以上で「販売価格の値下げ要請の強まり」が40.0%となった。

	取引先企業の業況・消費者の景況感の悪化による、売上の減少	販売価格の値下げ要請の強まり	販売価格の値下げによる、売上の減少	その他
全規模	20.4	15.6	14.3	4.1
30人未満	25.8	16.9	15.7	5.6
30人～99人	17.5	12.5	17.5	0.0
100～299人	0.0	7.7	0.0	7.7
300人以上	0.0	40.0	0.0	0.0

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位1項目